

2024 年 12 月期第 1 四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

5 月 13 日(月)の決算説明会は Web 会議形式にて実施しました。寄せられた質問と当社説明は下記の通りです。

(2024 年度第 1 四半期業績について)

Q1. 1 Q の業績評価について、昨年から固定資産税等で 80 億円を 1 Q において一括償却していた。それは前期と変わらず、この結果、前年 1 Q の事業利益 209 億円と比較して、今期は 118 億円で、90 億円の減益との理解で良いか。また、業績は想定通りに推移しているという理解で良いか。

A1. 当期 1 Q の業績は、前年比 90 億円の減益となった。この内訳は日本リージョンで約 50 億円、海外リージョンで約 40 億円の減益で、いずれもフォワーディング事業での減益が主な要因。1 Q の事業利益 118 億円は、前年と同様に固定資産税等を連結計で約 80 億円の一括費用処理を含んでおり、1 Q の連結業績としては、概ね想定した着地になったものと捉えている。

Q2. 決算説明会資料の 8 ページに営業利益の増減益があるが、期初の計画では、cargo-partner 社の無形固定資産償却 31 億や有給休暇債務戻入の反動減があった。これはどこに含まれているのか。また、ブランド関連費用の減少で 1 Q において、6 億円の増益要因があるが、これは期初の計画から含まれていたものか。

A2. 有給休暇債務の戻入は、昨年の第 4 四半期の処理となるため、これは通期予想に含まれている。無形固定資産償却 31 億円は、本年の第 4 四半期での処理を予定している。また、新ブランド関連費用については、新ブランド「NX」を 2022 年 1 月に導入し、トラック架装等に関して、概ね 2 年間で更新を図ってきたもの。期初に通期で 68 億円のコスト減少予定であることをご説明したが、今回もこれに変更はなく、この内、1 Q 実績として、6 億円のコスト減少となった。

(航空フォワーディング事業について)

Q1. 航空フォワーディングの粗利指数の改善について、キャリア交渉力の強化や、燃油サーチャージの低下等、様々な要因が考えられるが、販売単価と仕入原価はどのような状況か。運賃単価は高い水準を維持しているという説明であったが、仕入原価が下がっているのであれば今後利益は改善が期待できるものと考えられるか。

A1. 1 Q の航空フォワーディングについて、マーケット運賃は感染症発生前に対して 25%程度高い水準で推移しており、e コマース関連需要の底堅さ等から、今後も同水準での推移が続くものと見られている。かかる状況下、年間の YoY では、粗利単価は前年を下回るものと見ているが、サマーシーズンの契約切替えに伴う仕入れの低減により、粗利単価は、2 Q は QoQ で一定の改善が図れるものと見ている。

なお、2 Q の想定として、海外発航空フォワーディングは QoQ で 5%強の数量増加を見込んでいる。一方、日本発の数量は QoQ であまり変わらず、下期に挽回するものと想定している

が、YoYで1%程度の増加に留まるものと見ている。

Q2.サマーシーズンに向けて、航空仕入原価の低減はキャリアとの交渉で見えているのか。

A2.半年単位でサマーシーズンとウィンターシーズンでの契約の切り替えがあるが、昨年あたりから、グローバル購買の入札実施を強化しており、仕入コストの低減が図れるように取り組んできた。この結果、4月以降のサマーシーズンにおいて、一定のコストダウンが図れるものと考えている。

(2024年度第2四半期以降の業績について)

Q1.当期2Qは、航空の仕入原価の低減などにより、前年比で増益転換が見えてきており、その蓋然性が高まっているものと理解して良いか。

A1.当期2Qの事業利益予想は231億円で、この達成ができれば前年比で増益転換となる。一方、当期1Qの事業利益は約120億円で、この中には固定資産税等の一括費用処理約80億円が含まれている。この影響を除くと事業利益は約200億円となるが、これを2Qの事業利益予想の約230億円と比較すると、差引き約30億円の積み上げが必要となる。この積み上げは、調整額での減益等があるが、ロジスティクス・海外で36億円、物流サポートで21億円（固定資産税等の一括費用処理の反動増 約6億円を含む）等の増益により達成する見込みとしている。この達成如何は、ロジスティクス・海外での取扱い等において、当社が想定する水準に達することができるか否かにかかるものとなる。

Q2.現状の顧客情報として、航空貨物等、下期に向けての回復基調はあるのか。半導体や自動車等の産業で具体的な動きはあるか。

A2.当社は国内外で半導体専用倉庫を展開し、本年は国内を中心に新倉庫の稼働を予定しており、これが売上に寄与するものと見ている。半導体産業に関しては、まだ大きな変化は見られていないが、本年の夏以降に市況の回復が見込まれている。この回復時期については流動的な面もあるが、市況の回復局面において、これまでの投資が実を結び、成果を出すものと見ている。さらに半導体産業は多くの産業に影響するため、半導体産業の回復は、物流需要の回復に向けた起点の1つになるものと捉えている。

なお、質疑応答として、本日のご質問にはなかったが、cargo-partner社について、期初の事業利益見通し8億円に対して、若干ではあるが、15億円に上方修正したことを補足したい。

※追加情報：自動車産業については、昨年来、自動車メーカーの生産が好調に推移し、当社の取扱いも比較的堅調な推移となっていた。こうした中、自動車部品も在庫適正化に向かい、一部では部品不足による緊急出荷の発生が見られ始めている。

以 上